



平成25年上半期 決算ハイライト

- 平成25年上半期決算の概要 … 1～5p
- 平成25年上半期の開発型企業としての施策 … 6～9p
- 平成25年下半期と通期の目標 … 10～12p

CENTRAL 中央自動車工業株式会社



平成25年9月／連結決算の概況(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

●連結子会社及び持分法適用関連会社

連結対象会社		資本金	持株比率
イ.連結子会社 2社	セントラル自動車工業(株)	50百万円	76.3%
	CAPCO PTE LTD.(シンガポール)	7百万円(10万SDollar)	100.0%
ロ.持分法適用関連会社 1社	石川トヨベツト(株)	195百万円	22.5%

●全社の業績

単位:百万円(要約)

	25年上半期予算	25年上半期実績	予算達成率(%)	24年上半期実績	対前年増減	対前年比(%)
売上高	7,300	7,470	102	7,390	80	101
荒利益	2,800	2,850	102	2,850	0	100
販売費及び一般管理費	1,930	1,880	97	1,780	100	106
営業利益	870	970 (13.0%)	111	1,070 (14.4%)	△100	91
経常利益	1,030	1,190 (16.0%)	116	1,240 (16.7%)	△50	96
中間純利益	650	750 (10.1%)	115	760 (10.3%)	△10	99

※()内は売上比率

●事業の種類別セグメント／販売実績

		25年上半期(構成比%)	24年上半期(構成比%)	対前年増減	対前年比(%)
事業全体		7,470 (100)	7,390 (100)	80	101
うち	国内販売	3,640 (49)	3,660 (50)	△20	99
	海外販売	3,830 (51)	3,730 (50)	100	103

国内では、新車販売減の影響を最小限に抑えるべく、中古車やサービス部門向けも含めたオリジナル商材の拡販に注力しました。

海外では、海外拠点への人材投入を行い、現地での積極的な営業活動に取り組みました。

予算は達成いたしました。海外拠点の強化も含めた先行投資を行い、前年同期との対比では増収・減益となりました。

連結純利益

単位:百万円(切捨て)

	25年上半期	売上比(%)	24年上半期	売上比(%)	前年比増減	伸び率(%)
経常利益	1,191	16.0	1,236	16.7	△45	96
特別利益	—		—		—	
特別損失 (投資有価証券評価損)	— —		27 (27)		△27 (△27)	
税金等調整前中間純利益	1,191	16.0	1,208	16.4	△17	99
法人税・住民税	441		449		△8	
少数株主損益調整前中間純利益	750	10.1	759	10.3	△9	99
中間純利益	750	10.1	759	10.3	△9	99
1株当たり中間純利益	41円 ⁵⁹ 銭	—	42円 ⁰⁸ 銭	—	△0円 ⁴⁹ 銭	99

■連結貸借対照表

	25年上半期	24年上半期	前年比増減
総資産	18,985	17,598	1,387
純資産	15,399	14,062	1,337
自己資本比率(%)	81.1	79.9	1.2
1株当たり純資産(円)	853.20	779.11	74.09

連結包括利益計算書

単位:百万円(切捨て)

25年上半期

少数株主損益調整前中間純利益(①)	750
-------------------	-----

その他の包括利益(当期末と前期末の時価の差)

その他有価証券評価差額金	66
--------------	----

持分法適用会社に対する持分相当額	22
------------------	----

繰延ヘッジ損益	1
---------	---

その他の包括利益合計(②)	90
---------------	----

中間包括利益(①+②)	841
-------------	-----

(内訳)

親会社株主に係る中間包括利益	841
----------------	-----

少数株主に係る中間包括利益	—
---------------	---

連結上半期キャッシュ・フロー計算書の概要(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

単位:百万円(切捨て)

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前中間純利益①		1,191
非資金費用等	減価償却費	65
	のれん償却額	36
	退職給付引当金の増加額	25
	持分法による投資損益(△は利益)	△77
	その他	1
	非資金費用等による資金調達②	51
営業活動による資金	受取利息及び受取配当金	△15
	売上債権の減少額	46
	たな卸資産の増加額	△47
	仕入債務の増加額	125
	その他	△244
営業活動による資金調達③	△134	
小計(①+②+③)		1,107
その他	利息及び配当金の受取額	23
	法人税等の支払額	△570
その他による資金調達④		△547
(A) 営業活動によるキャッシュ・フロー(①+②+③+④)		560

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動	有価証券の取得による支出	△1,999
	有価証券の償還による収入	2,000
	投資有価証券の取得による支出	△99
	投資不動産の賃貸による収入	34
	有形固定資産の取得による支出	△88
	無形固定資産の取得による支出	△15
	のれん取得による支出	△597
(B) 投資活動によるキャッシュ・フロー		△766

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動	配当金の支払額	△235
(C) 財務活動によるキャッシュ・フロー		△235

現金及び預金の増減額(△は、減少額)(A+B+C)	△441
現金及び預金の期首残高	(注) 7,911
現金及び預金の期末残高	(注) 7,469

(注) 現金及び預金の期首・期末残高には、3ヶ月超の定期預金800百万円を含む。

内部留保資金につきましては、新たな商品・サービス・システムの開発と既存商品の改良・改善に充てるとともに、海外営業や国内生産体制のさらなる強化、ならびに異業種への取り組み等、「開発型企業」としての経営基盤を一層強化させるための投資に活用してまいります。

配当金について

- 配当政策を経営上の重要課題としている当社と致しましては、環境の変化激しい中でも開発型企业として経営の維持・発展に努め、株主の皆様には「安定かつ高配当」を継続して参りたく存じます。
- 以上の観点から、平成26年3月期の中間配当金につきましては期初の予想通り、中間配当金を1株当たり13円とさせて頂きました。なお、期末配当金につきましても、予想通り1株当たり13円とし、年間配当金を26円とさせて頂きたいと存じます。

配当金の推移

単位:円

	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期 (案)
中間配当 1株当たり	5.0	5.0	6.0	7.5	7.5	7.5	7.5	8.0	8.5	10.0	10.0	13.0	13.0
期末配当 1株当たり	5.0	6.0	7.5	7.5	7.5	※ 10.5 (記念配当3.0円)	8.5	8.5	11.5	10.0	13.0	13.0	13.0 (案)
年間配当 1株当たり	10.0	11.0	13.5	15.0	15.0	※ 18.0 (記念配当3.0円)	16.0	16.5	20.0	20.0	23.0	26.0	26.0 (案)
配当性向	43.7%	36.4%	40.6%	39.7%	52.0%	51.8%	43.3%	33.6%	30.2%	28.5%	31.4%	28.5%	31.3% (案)

- (注) 1. ※平成19年3月期の期末配当金のうち3.0円は、60周年記念配当であります。
 2. 平成26年3月期の「期末」「年間」「配当性向」数値は案。
 3. 配当性向は、連結ベースで計算。

平成25年上半期

開発型企業としての施策

国内部門では、新車販売減の影響を最小限に抑えるべく、中古車やサービス部門向け商材の拡販で
既存得意先への深耕に注力しながら、新規得意先の開拓を強化いたしました。

また、ユーザーニーズの変化に対応する商品開発を推進するとともに、新しく発足した販売体制を通じて新市場開拓に努めました。



当社オリジナルボディコーティングメンテナンスキット▲

▲「スカット360」フロントガラスによる視界の比較

- 上段左 / CPCガラスコート
- 上段右 / CPCペイントシーラント
- 下段左 / グラスコーティングガードコスメSP
- 下段右 / グラスコーティングガードコスメ



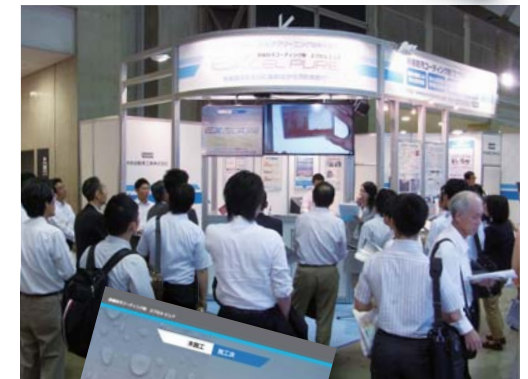
▲メタルトリートメント「MT-10スーパーリア」シリーズ



▲アルコール検知器「ソシアク」シリーズ



▲「C.A.Wカーナビモニター ガードフィルム」



▲無機防汚コーティング剤「エクセルピュア」材料と技術の複合展「N+(エヌ・プラス)」出展



海外部門では、円安局面で受注回復への対応と新規開拓に向け、海外拠点への人材投入や出張頻度を向上させ、積極的な現地での営業活動に取り組みました。同時に付加価値の高いオリジナル商品の拡販にも注力致しております。



▲現地法人 / CAPCO USA



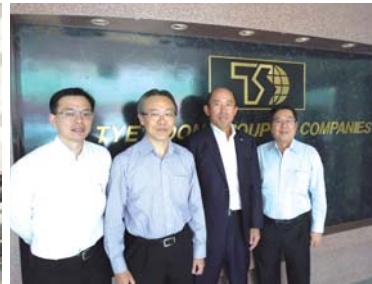
▲現地法人 / CAPCO シンガポール



▲海外事業所 / ドバイ



▲協力会社 / 韓国CTR



新経営戦略の一環として、将来に亘っての安定供給を確保するとともに、
 ユーザーニーズや市場の変化を先取りした新商品の開発や、迅速な品質の改善・改良をはかるため、
 今般ケミカル製造会社である米国CPC社と日本における全知的財産権の購入契約を締結し、
 製造から供給までのリードタイムを短縮すべく、平成26年1月から、CPC製品を順次、国内生産品に切り替えてまいります。



平成25年

下半期と通期の目標

（ 企業理念 ）

世界のネットワークを通じて環境にやさしく、安全と豊かなカーライフを創造して、社会に貢献する。

（ 基本方針 ）

1. ユーザーの期待を上回る新しい商品・サービス・システムの開発を通じて需要を創造し、お客さまと中央、双方の利益のあがる企画・提案により、新規優良先の積極的な開拓と既存優良先の深耕を図ります。
 2. 利益のあがる効率的な販売体制・供給体制と、お客さまにご満足して頂けるサービス体制を通じて、信頼とお役に立つ中央を目指します。
 3. 公平な人事評価と適正配置、適正人員により、内部統制システムとコンプライアンス重視の企業風土を確立しながら、企業の社会的責任を果たす開発型企業を目指し、株主さまには安定かつ高配当の継続を維持いたします。
-

（ 基本戦略 ）

1. 相互の信頼に基く関係企業との協力体制を通じて、ユーザーのご期待を上回るオンリーワンの「開発型企業」を目指します。
 2. 「ヒト」・「モノ」・「カネ」・「情報」の経営資源を中央の強みの部門に特化し、最小の経費で付加価値の高い売上を最大に致します。
 3. 既存優位のマーケットの更なる拡大と異業種を展望した新たなビジネスに挑戦し、“増収・増益”を目指す開発型企業の基盤を強化致します。
-

（ 活動方針 ）

1. 現場主義—— データで早期に兆候を読み、現場・現物・現実の3現主義を徹底。ユーザーニーズと、得意先ごとの方針・実態を把握し、具体的提案に裏打ちされた自部・自店・個人の自主目標とミッションを、社内外のコミュニケーションを通じて実行します。
 2. 先行対策—— 得意先の方針、重点施策に則り、新しい需要を創造する企画提案の先行対策を実行します。
-

平成25年下半年と25年通期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

単位:百万円

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
25年下半年	8,030(111%)	1,230(115%) ※売上比 15.3%	1,210(90%) ※売上比 15.1%	750(85%) ※売上比 9.3%	41円55銭
25年度通期	15,500(106%)	2,200(103%) ※売上比 14.2%	2,400(93%) ※売上比 15.5%	1,500(91%) ※売上比 9.7%	83円11銭

()内%表示は、25年下半年が対24年下半年、25年度通期が対24年度通期伸率。

今後のわが国経済は、円安、経済対策の効果、消費税率引き上げ前の駆け込み需要などから、

内外需とも拡大は当面続くと思われませんが、消費増税後の自動車関連税制の不透明感に加え、

輸入燃料や原材料価格、物価上昇に伴う影響などが懸念され、依然予断を許しません。

こうした状況下、当社グループは「自らの変革に挑戦し、開発型企業の経営基盤の強化」を図ってまいります。

具体的には商品、サービス、システムの開発投資とブランド力の強化に努め、

異業種への取り組みやオリジナル商品の更なる拡販、ならびに海外営業の基盤強化をさらに加速いたします。

そして、コンプライアンスとリスクマネジメント体制を強化するとともに、新たな需要を創造し、

社会貢献を誇りとする「開発型企業」として株主の皆様のご期待にお応えする所存でございます。